

# 仕 様 書

## 1. 業務名称

2025 年日本国際博覧会 外国政府・国際機関の陳列区域代表事務所に関する消費税還付申告手続き支援業務

## 2. 事業の目的

2025 年日本国際博覧会（以下、「大阪・関西万博」という。）における陳列区域代表事務所が、自らの出展区域に係る出展運営を円滑に準備し

実施できるよう、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下、「当協会」という。）が、陳列区域代表事務所の出展運営に伴う消費税還付申告に関連する事務・手続きの支援を行うことにより、各公式参加者の出展の成功、ひいては大阪・関西万博全体の運営の成功に資するよう、関連業務の委託を行うもの。

※陳列区域代表事務所：外交上のルートを通じて大阪・関西万博への出展参加を表明した公式参加者（外国政府・国際機関）が、同万博の出展運営の準備・実施等を行うために組成する人員体制

## 3. 契約期間

契約締結日～2026 年 6 月 30 日

（ただし、下記に記載する委託業務のうち、消費税還付申告に係る業務の継続の必要がなくなった時期について協議の上、上記期限を待たず契約を終了する場合がある）

## 4. 事業の概要

### （1）大阪・関西万博概要

- ・万博開催日時： 2025（令和 7）年 4 月 13 日～同年 10 月 13 日
- ・開催場所：夢洲（大阪市臨海部）
- ・開催規模：参加国 150 ケ国、25 国際機関  
（敷地渡しパビリオン/50 ケ国、建物渡しパビリオン/30 ケ国・機関、共同館／70 ケ国、数は現時点で未定）

### （2）公式参加者の出展運営業務

公式参加者は、当協会が策定する一般規則及び下記の 14 の特別規則並びに一般規則・特別規則に関連するガイドライン（事務細則）に基づき、博覧会の出展運営に関する準備・事業を行う。

※特別規則：国際機関である博覧会国際事務局（以下、「BIE」という。）の総会での承認が必要。一部未策定の特別規則あり。

- ・ 1 号 大阪・関西万博のテーマの定義並びに開催者及び参加者によるテーマの実施方法に関する規則
- ・ 2 号 国、国際機関及び民間出展者の参加条件に関する規則
- ・ 3 号 陳列区域政府代表団の運営委員会に関する規則
- ・ 4 号 建設、改修及び防火に関する規則
- ・ 5 号 全ての種類の機械、装置、設備の設置及び運用に関する規則
- ・ 6 号 外国の公式陳列区域のスタッフのための宿泊施設に関する規則
- ・ 7 号 通関、輸送及び特定の料金に関する規則
- ・ 8 号 保険に関する規則
- ・ 9 号 公式参加者によるレストラン運営又は販売実施の条件に関する規則
- ・ 10 号 一般サービスに関する規則  
(保健及び衛生、警備及び監視活動、水・ガス・電気・暖房・空調等の供給、通信)
- ・ 11 号 知的財産権の保護に関する規則
- ・ 12 号 陳列区域政府代表及びそのスタッフの特権及び便宜に関する規則
- ・ 13 号 入場に関する規則（令和 5 年 3 月時点で BIE 未承認）
- ・ 14 号 褒章に関する規則（令和 5 年 3 月時点で BIE 未承認）

陳列区域代表事務所が、上記の全ての特別規則及び関連ガイドラインについての関連事業・作業を実施するにあたり、様々なサービスや資材の購入、日本国内での滞在、事業拠点における事業の実施、不動産や車両の取得が予定されている。

### （３）大阪・関西万博に関する特権免除協定の運用

上記事業・作業の予定をふまえ、日本政府と BIE との間で、「二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定」が署名され、国内手続き等を経て、令和 4 年 8 月 25 日に発効した。

同協定第 4 条において、陳列区域代表事務所に関する消費税の還付や直接税の免除が規定された。

（同第 8 条においては、陳列区域代表事務所の職員に関する直接税の免除が規定された。）

参照 URL：[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/st/page22\\_003834.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/st/page22_003834.html)

（二千二十五年日本国際博覧会に関する特権及び免除に関する日本国政府と博覧会国際事務局との間の協定 | 外務省）

## 5. 入札書比較予定価格

191,818,182 円（税抜き）

## 6. 業務内容 （消費税に関する書類作成、申告手続きの代行）

公式参加者の陳列区域代表事務所の運営、パビリオン建設・設置・撤去に係る消費税については、還付申告対象となる品目が多岐にわたり、作成及び提出が必要な書類の作成作業も複雑である。

このため、日本の消費税の制度を熟知していない公式参加者及びその陳列区域代表事務所にとって、自ら一から全て情報収集、作業、手続きを行う事は、時間的、経済的に大きな負担となり、

各公式参加者の出展運営、当協会の大阪万博全体の準備・運営にも著しい支障が生じる。

こうした負担の軽減の観点から書類作成や申告手続き等の代行について、税制に通じ税理士資格を有する事業者へ委託することにより、効率的かつ効果的に支援を行うものである。

陳列区域代表事務所の運営、パビリオン建設・設置・撤去に係る消費税に関する書類作成や申告手続きの代行により、公式参加者及びその陳列区域代表事務所の支援のための業務を行うこと。

なお、下記に記載の（１）～（１０）の業務のうち、書類作成または手続き代行に関する手数料が発生するものについては、公式参加者及びその陳列区域代表事務所の経済的負担の軽減又は解消のための取組みを行うこと。

本業務は一括で単一の事業者で実施しても良いし、各事業者の事業方針等により、（１）～（１０）全ての業務を単一の事業者で実施することができず、一部の業務について別の事業者が実施する事が必要となる場合は、複数事業者で受託業務範囲を分離し、当協会が当該業務範囲ごとに各事業者別に委託を行う形式にする事も調整可能である。複数事業者により受託業務範囲を分離して業務を実施する場合、消費税還付支援業務体制の円滑な運営の観点から、当該複数事業者間で連携した連絡調整を行う体制を組むことができることを要件とする。この場合に当協会と当該複数事業者との間で締結する契約の具体的な手法・構成の詳細については、事業者決定後、調整を行うものとする。

2005 年日本国際博覧会（愛知博）においては、公式参加者の出展者数は 124 であり、消費税還付申告に関する支援を行ったのはそのうち 56、申告件数は 174 件であった。当時の実情をふまえると、支援した公式参加者の割合は全体の約 45%、1 公式参加者あたりの申告平均回数は 3.1 回超と、年 4 回の申告が多かったと考えられる。

こうした点をふまえ、大阪・関西博における還付申告手続きの支援においても、参加を想定している 175 の公式参加者のうち、以下の件数を想定して公式参加者及びその陳列区域代表事務所のための支援業務体制を構築する。

- ・タイプ A の約 50 か国の 45%にあたる約 23 カ国

年 1 回で 2023 年 4 月～2026 年 6 月の間でそれぞれ合計 4 課税期間

- ・タイプ A 以外の 125 カ国・機関の 45%にあたる約 56 カ国・機関

年 1 回で 2024 年 7 月～2026 年 3 月の間でそれぞれ 2 課税期間分

※以下に掲げる仕様内容における想定業務量は「【別紙】業務想定量」のとおり。

#### (1) 消費税納税管理人選定に関する支援

- ・陳列区域代表事務所から希望があった場合の納税管理人の請負及び関連事業者の情報提供

陳列区域代表事務所のうち、日本国内に本店若しくは主たる事務所を有しない場合又は有しないこととなる場合において、申告書の提出などの税務手続きを行う必要があるときは、納税地の所轄税務署長に「納税管理人届出書」を提出して、納税管理人を定める必要がある。

この場合、該当する陳列区域代表事務所のうち、本件業務受託事業者（当協会の委託により本仕様書に記載した業務を実施する事業者を言う。以下同じ）を選定する希望があるところについては、当該事務局に係る消費税納税管理人として事業を行っていただくものである。

または、本件業務受託事業者以外の事業者に対して消費税納税管理人選定の意向がある場合は、関連事業者情報（事業者名・連絡先等）の情報を当該陳列区域代表事務所に提供すること。

- ・消費税納税管理人届出書の作成の代行

各陳列区域代表事務所が、本件業務受託事業者自身に対して消費税納税管理人選定を希望する場合又は当該事業者以外の事業者の選定を希望する場合いずれについても、所管税務署長への消費税納税管理人届出書の作成を代行していただくことにより、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

- ・同届出書の所轄税務署長への提出の代行

上記消費税納税管理人届出書の作成を行っていただいたものについては、所轄税務署長への提出についても代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

#### (2) 消費税課税事業者選択届出書の作成及び所轄税務署長への提出の代行

陳列区域代表事務所が消費税の還付を受けるためには、「消費税課税事業者選択届出書」を所轄税務署長に提出する必要がある（当該陳列区域代表事務所が既に課税事業者を選択済の場合を除く）。これに該当する陳列区域代表事務所について、届出書の作成及び所轄税務署長への提出を代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

#### (3) 消費税課税期間特例選択又は変更届出書の作成及び所轄税務署長への提出の代行

陳列区域代表事務所が、3ヶ月ごと又は1ヶ月ごとに消費税の還付を受けようとする場合、消費税課税期間特例選択又は変更届出書を所轄税務署長に提出する必要がある。

これに該当する陳列区域代表事務所のうち3ヶ月ごとに消費税の還付を受けようとする場合について、届出書の作成及び所轄税務署長への提出を代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

#### (4) 陳列区域代表事務所が保管する領収書・適格請求書、仕入明細書等の内容確認の代行

陳列区域代表事務所が、消費税の還付を必要とする場合、還付申告に必要な書類を作成するためには、まず、当該申告の対象となる収入（預かり消費税額）及び支出（支払い消費税額）

に関する領収書及び適格請求書（適格請求書は2023年10月1日以降インボイス制度が導入されて以降に発行が開始）、仕入明細書等の整理及び内容確認が必要となる。還付申告必要書類作成にかかるこうした作業について、本件業務受託事業者が代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

（５）上記領収書・適格請求書に基づく基礎資料の作成等の代行

上記還付申告のためには、対象となる収入及び支出に関する領収書・適格請求書、仕入明細書等の記載内容に基づき、帳簿を作成（必要に応じて、帳簿や請求書等を所轄税務署長へ提示・提出）する事が必要となる。これらの作業・事務について、本件業務受託事業者が代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

（６）還付申告書に係る税額計算及び同申告書の作成並びに所轄税務署長への提出の代行

上記還付申告のためには、提出必要書類である還付申告書の準備（同申告書に記載する税額計算や同申告書の作成）及び同申告書の所轄税務署長への提出が必要となる。これらの作業・事務について、本件業務受託事業者が代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

（７）還付金の受領の代行

本件業務受託事業者を消費税納税管理人として選定した陳列区域代表事務所については、還付金は当該消費税納税管理人の口座あてに振り込まれる（還付金の受領の代行を行っていただく）こととなる為、各陳列区域代表事務所に対して、当該振り込み金額を連絡の上、各事務所の口座に振り込むこと。

（８）消費税課税事業者選択不適用届出書の作成及び税務署への提出の代行

陳列区域代表事務所が消費税の還付の受領を終える際は、「消費税課税事業者選択不適用届出書」を所轄税務署長に提出する必要がある。これに該当する陳列区域代表事務所について、届出書の作成及び所轄税務署長への提出を代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

（９）消費税納付申告の必要が生じた場合の納付申告に係る書類作成及び手続きの代行

陳列区域代表事務所は、博覧会に関する商業活動（物品又はサービスの販売）を行うことも大阪・関西万博において認められている。このため、商業活動における売上状況により、博覧会の運営に関連して預かった消費税額が、博覧会の運営及びパビリオン建設・設置・撤去に関して支払った消費税額が上回る場合も想定され、その場合は納付申告が必要となる。これに該当する陳列区域代表事務所について、必要な書類の作成届出書の作成及び手続きを代行することで、陳列区域代表事務所の支援を行うこと。

（10）消費税納税管理人解任に関する支援

- ・消費税納税管理人解任届出書の作成
- ・同届出書の所轄税務署長への提出の代行

陳列区域代表事務所のうち、日本国内に本店若しくは主たる事務所を有しない場合又は有しないこととなる場合で、申告書の提出などの税務手続きを行う必要がもはやなくなったときは、納税地の所轄税務署長に「消費税納税管理人解任届出書」を提出して、消費税納税管理人を解任する必要がある。この場合、該当する陳列区域代表事務所のうち、本件業務受託事業者を選定していたところについては、当該事務局に係る消費税納税管理人として解任届出書の作成及び所轄税務署長の代行を行うものである。

※上記業務を実施するにあたっては、当協会から、特別規則第 12 号、消費税還付に係るガイドラインを提供するので、参照すること。

※契約締結後、公式参加者及びその陳列区域代表事務所のニーズに応じて、委託業務の内容について調整する場合がある。その際は当協会との協議に応じること。

## 7. 上記委託業務に関して当協会が用意する物品

本件業務受託事業者が決定した後、同事業者との協議において個別に調整する。

## 8. 成果物及び提出期限等

### (1) 支援件数報告書（四半期毎）

毎年（6 月末、9 月末、12 月末、3 月末）に各業務の支援件数等を記載した報告書を提出すること。

### (2) 業務完了報告書（年度毎）

毎年度末（3 月末まで。最終年度については契約期間満了日まで）に、当該事業年度に実施した業務内容等を記載した業務完了報告書を提出すること。

### (3) その他

その他の必要と思われる提出物については協会の指示に従うこと。

## 9. 業務委託料の支払方法

原則として、毎年度 1 回の支払うものとする。

なお、業務委託料の支払いにあたっては、上記 8（2）に規定する業務完了報告書を提出すること。

## 10. その他業務実施にあたっての留意事項

### (1) 成果物の取扱

①業務実施に伴う成果物及び成果物に使用するため作成したすべてのもの（原稿及び写真、データ等）の著作権（著作権法第 21 条ら第 28 条に定める権利を含む）は、当協会に帰属するとともに、本事業終了後においても当協会が自由に無償で利用できるものとする。

②受注者は著作者人格権を行使しないものとする。

- ③成果物に使用されるすべてのものは、必ず著作権等の了承を得て使用すること。
- ④成果物が第三者の著作権等を侵害したことにより当該第三者から制作物の使用の差し止め又は損害賠償を求められた場合、受注者は当協会に生じた損害を賠償しなければならない。

(2) 業務実施にあたっての費用負担等

業務（付帯する業務を含む。）の実施に係る費用は、すべて受注者の負担とする。

(3) 共通の契約事項 下記の事項について十分理解し、遵守するものとする。

- ①業務は、委託契約書に定める各条項によるほか本仕様書に基づき施行すること。
- ②契約後、協会の指示に基づき速やかに業務に着手し、各業務に係る納期までに完了させること。
- ③この仕様の内容に疑義が生じた場合、また業務遂行上特に重要な判断を行う場面では、業務着手前にあらかじめ協会と打ち合わせを行い、その指示を受けること。
- ④本事業において業務上知り得た情報は、他に漏らしてはならない。
- ⑤本業務の遂行にあたり収集した情報については、機密保持に努めるとともに、施錠の徹底や電子データのパスワード設定をするなど万全なセキュリティ対策を講じること。
- ⑥この仕様書に記載のない事項については、協会と協議し決定する。
- ⑦協会が指定する委託契約書の締結を行うこと。

## 【別紙】業務想定量

※当該業務量は、想定であるため実態に応じて変動する旨、留意すること。

2025大阪関西万博 想定申告回数 ～204回

	支援対象 陳列区域代表事務所数	支援対象 事業年度数	年度ごとの課税期間数					
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
① タイプA	23	4	0	1	1	1	1	4
	申告回数		0	23	23	23	23	92
② タイプA 以外	56	2	-	-	1	1	-	2
	申告回数		-	-	56	56	-	112
	79		0	1	2	2	1	6
	申告回数		0	23	79	79	23	204

(消費税別)

	業務内容		A: 対象事務所数	B: 支援期間中の 手続処理回数／ 事務所	金額: 単価 x 回数
1	消費税納税管理人選定に関する 支援	納税管理人 引受	79 (①23、②56)	1 回	
		納税管理人 届	79 (①23、②56)	1 回	
2	消費税課税事業者選択届出書の 作成及び所轄税務署長への提出 代行	課税事業者 選択届	79 (①23、②56)	1 回	
3	消費税課税期間特例選択又は変 更届出書の作成及び所轄税務署 長への提出代行	課税期間特 例選択届	79 (①23、②56)	1 回	
4	陳列区域代表事務所が保管する 領収書・適格請求書、仕入明細 書等の内容確認の代行	領収書等内 容確認	79 (①23、②56)	課税期間数 (①4、②2)	
5	領収書・適格請求書に基づく基 礎資料の作成等の代行	帳簿作成	79 (①23、②56)	課税期間数 (①4、②2)	
6	還付申告書に係る税額計算及び 同申告書の作成並びに所轄税務 署への提出の代行	申告書作成 提出	79 (①23、②56)	課税期間数 (①4、②2)	
7	還付金の受領の代行	還付金受領	79 (①23、②56)	課税期間数 (①4、②2)	
8	消費税課税事業者選択不適用届 出書の作成及び税務署への提出 代行	課税事業者 選択不適用 届	79 (①23、②56)	1 回	



9	消費税納付申告の必要が生じた 場合の納付申告に係る書類作成 及び手続の代行	消費税納付 申告	79 (①23、②56)		
10	消費税納税管理人解任に関する 支援	納税管理人 解任届	79 (①23、②56)	1 回	
				合 計	

見積金額の方式は業務毎の金額と合計額の記載（税別）で良いが、業務執行管理上、業務毎単価を示し、支援回数毎で支払い金額が確定させる事が必要になる。

業務①～⑩以外で費用がかかる場合にはその内容を記載の上で、請求方法を示すものとする。

＊入札時点では代表者は委託業務全範囲に係る価格の提示を行う。契約時点では担当役割によりグループ構成員と業務を分離すると共に責任も担当役割により分離する履行方式について調整を行う予定。